議案第 4 5 号

大口町国民健康保険税条例の一部改正について

大口町国民健康保険税条例の一部を改正する条例を別紙のように定めるものとする。

平成 2 5 年 5 月 1 0 日提出

大口町長 森 進

(提案理由)

この案を提出するのは、地方税法の一部を改正する法律(平成 2 5 年法律第 3 号)が平成 2 5 年 3 月 3 0 日に公布されたことに伴い、この条例の一部を改正するため必要があるからである。

大口町国民健康保険税条例の一部を改正する条例

大口町国民健康保険税条例（昭和41年大口町条例第12号）の一部を次のように改正する。

第6条第1号中「の属する月以後5年を経過するまでの間に限り、同日」を削り、「属する被保険者が属する世帯」の次に「であって同日の属する月（以下この号において「特定月」という。）以後5年を経過する月までの間にあるもの」を、「において同じ。）」の次に「及び特定継続世帯（特定同一世帯所属者と同一の世帯に属する被保険者が属する世帯であって特定月以後5年を経過する月の翌月から特定月以後8年を経過する月までの間にあるもの（当該世帯に他の被保険者がいない場合に限る。）をいう。第3号、第10条及び第26条において同じ。）」を加え、同条に次の1号を加える。

(3) 特定継続世帯 1世帯について1万8,000円

第10条第1号中「以外」を「及び特定継続世帯以外」に改め、同条に次の1号を加える。

(3) 特定継続世帯 1世帯について5,400円

第26条第1号イ(ア)中「以外」を「及び特定継続世帯以外」に改め、同号イに(ウ)として次のように加える。

(ウ) 特定継続世帯 1世帯について1万2,600円

第26条第1号エ(ア)中「以外」を「及び特定継続世帯以外」に改め、同号エに(ウ)として次のように加える。

(ウ) 特定継続世帯 1世帯について3,780円

第26条第2号イ(ア)中「以外」を「及び特定継続世帯以外」に改め、同号イに(ウ)として次のように加える。

(ウ) 特定継続世帯 1世帯について9,000円

第26条第2号エ(ア)中「以外」を「及び特定継続世帯以外」に改め、同号エに(ウ)として次のように加える。

(ウ) 特定継続世帯 1世帯について2,700円

第26条第3号イ(ア)中「以外」を「及び特定継続世帯以外」に改め、同号イに(ウ)として次のように加える。

(ウ) 特定継続世帯 1世帯について3,600円

第26条第3号エ(ア)中「以外」を「及び特定継続世帯以外」に改め、同号エに(ウ)として次のように加える。

(ウ) 特定継続世帯 1世帯について1,080円

附則第17項中「第3項」を「第4項及び第5項」に、「第36条」を「第35条第1項」に改める。

附 則

(施行期日)

- 1 この条例は、公布の日から施行し、改正後の大口町国民健康保険税条例（以下「新条例」という。）の規定は、平成25年4月1日から適用する。ただし附則第17項の改正規定は、平成26年1月1日から施行する。

(適用区分)

- 2 次項に定めるものを除き、新条例の規定は、平成25年度以後の年度分の国民健康保険税について適用し、平成24年度分までの国民健康保険税については、なお従前の例による。
- 3 新条例附則第17項の規定は、平成26年度以後の年度分の国民健康保険税について適用する。

大口町国民健康保険税条例一部改正新旧対照表

新	旧
<p>(国民健康保険の被保険者に係る世帯別平等割額)</p> <p>第6条 略</p> <p>(1) 特定世帯(特定同一世帯所属者(国民健康保険法(昭和33年法律第192号)第6条第8号の規定により被保険者の資格を喪失した者であつて、当該資格を喪失した日の前日以後継続して同一の世帯に属するものをいう。以下同じ。)と同一の世帯に属する被保険者が属する世帯であつて同日の属する月(以下この号において「特定月」という。)以後5年を経過する月までの間にあるもの(当該世帯に他の被保険者がいない場合に限る。)をいう。次号、第10条及び第26条において同じ。)及び特定継続世帯(特定同一世帯所属者と同一の世帯に属する被保険者が属する世帯であつて特定月以後5年を経過する月の翌月から特定月以後8年を経過する月までの間にあるもの(当該世帯に他の被保険者がいない場合に限る。)をいう。第3号、第10条及び第26条において同じ。)以外の世帯 1世帯について2万4,000円</p> <p>(2) 特定世帯 1世帯について1万2,000円</p> <p>(3) 特定継続世帯 1世帯について1万8,000円</p>	<p>(国民健康保険の被保険者に係る世帯別平等割額)</p> <p>第6条 略</p> <p>(1) 特定世帯(特定同一世帯所属者(国民健康保険法(昭和33年法律第192号)第6条第8号の規定により被保険者の資格を喪失した者であつて、当該資格を喪失した日の前日の属する月以後5年を経過するまでの間に限り、同日以後継続して同一の世帯に属するものをいう。以下同じ。)と同一の世帯に属する被保険者が属する世帯(当該世帯に他の被保険者がいない場合に限る。)をいう。次号、第10条及び第26条において同じ。)以外の世帯 1世帯について2万4,000円</p> <p>(2) 特定世帯 1世帯について1万2,000円</p>
<p>(国民健康保険の被保険者に係る後期高齢者支援金等課税額の世帯別平等割額)</p> <p>第10条 略</p> <p>(1) 特定世帯及び特定継続世帯以外の世帯 1世帯について7,200円</p> <p>(2) 特定世帯 1世帯について3,600円</p> <p>(3) 特定継続世帯 1世帯について5,400円</p>	<p>(国民健康保険の被保険者に係る後期高齢者支援金等課税額の世帯別平等割額)</p> <p>第10条 略</p> <p>(1) 特定世帯以外の世帯 1世帯について7,200円</p> <p>(2) 特定世帯 1世帯について3,600円</p>

新	旧
<p><u>0円</u></p> <p>(国民健康保険税の減額)</p> <p>第26条 略</p> <p>(1) 法第703条の5に規定する総所得金額及び山林所得金額の合算額が、33万円を超えない世帯に係る納税義務者</p> <p>ア 略</p> <p>イ 略</p> <p>(ア) 特定世帯<u>及び特定継続世帯以外</u>の世帯 1世帯について1万6,800円</p> <p>(イ) 特定世帯 1世帯について8,400円</p> <p>(ウ) <u>特定継続世帯</u> 1世帯について1万2,600円</p> <p>ウ 略</p> <p>エ 略</p> <p>(ア) 特定世帯<u>及び特定継続世帯以外</u>の世帯 1世帯について5,040円</p> <p>(イ) 特定世帯 1世帯について2,520円</p> <p>(ウ) <u>特定継続世帯</u> 1世帯について3,780円</p> <p>オ・カ 略</p> <p>(2) 法第703条の5に規定する総所得金額及び山林所得金額の合算額が、33万円に被保険者(当該納税義務者を除く。)及び特定同一世帯所属者(当該納税義務者を除く。)1人につき24万5,000円を加算した金額を超えない世帯に係る納税義務者(前号に該当する者を除く。)</p> <p>ア 略</p> <p>イ 略</p> <p>(ア) 特定世帯<u>及び特定継続世帯以外</u>の世帯 1世帯について1万2,000円</p>	<p>(国民健康保険税の減額)</p> <p>第26条 略</p> <p>(1) 法第703条の5に規定する総所得金額及び山林所得金額の合算額が、33万円を超えない世帯に係る納税義務者</p> <p>ア 略</p> <p>イ 略</p> <p>(ア) 特定世帯<u>以外</u>の世帯 1世帯について1万6,800円</p> <p>(イ) 特定世帯 1世帯について8,400円</p> <p>ウ 略</p> <p>エ 略</p> <p>(ア) 特定世帯<u>以外</u>の世帯 1世帯について5,040円</p> <p>(イ) 特定世帯 1世帯について2,520円</p> <p>オ・カ 略</p> <p>(2) 法第703条の5に規定する総所得金額及び山林所得金額の合算額が、33万円に被保険者(当該納税義務者を除く。)及び特定同一世帯所属者(当該納税義務者を除く。)1人につき24万5,000円を加算した金額を超えない世帯に係る納税義務者(前号に該当する者を除く。)</p> <p>ア 略</p> <p>イ 略</p> <p>(ア) 特定世帯<u>以外</u>の世帯 1世帯について1万2,000円</p>

新	旧
(イ) 特定世帯 1世帯について6,000円	(イ) 特定世帯 1世帯について6,000円
(ウ) <u>特定継続世帯</u> 1世帯について9,000円	
ウ 略	ウ 略
エ 略	エ 略
(ア) 特定世帯 <u>及び特定継続世帯以外</u> の世帯 1世帯について3,600円	(ア) 特定世帯 <u>以外</u> の世帯 1世帯について3,600円
(イ) 特定世帯 1世帯について1,800円	(イ) 特定世帯 1世帯について1,800円
(ウ) <u>特定継続世帯</u> 1世帯について2,700円	
オ・カ 略	オ・カ 略
(3) 法第703条の5に規定する総所得金額及び山林所得金額の合算額が、33万円に被保険者及び特定同一世帯所属者1人につき35万円を加算した金額を超えない世帯に係る納税義務者（前2号に該当する者を除く。）	(3) 法第703条の5に規定する総所得金額及び山林所得金額の合算額が、33万円に被保険者及び特定同一世帯所属者1人につき35万円を加算した金額を超えない世帯に係る納税義務者（前2号に該当する者を除く。）
ア 略	ア 略
イ 略	イ 略
(ア) 特定世帯 <u>及び特定継続世帯以外</u> の世帯 1世帯について4,800円	(ア) 特定世帯 <u>以外</u> の世帯 1世帯について4,800円
(イ) 特定世帯 1世帯について2,400円	(イ) 特定世帯 1世帯について2,400円
(ウ) <u>特定継続世帯</u> 1世帯について3,600円	
ウ 略	ウ 略
エ 略	エ 略
(ア) 特定世帯 <u>及び特定継続世帯以外</u> の世帯 1世帯について1,440円	(ア) 特定世帯 <u>以外</u> の世帯 1世帯について1,440円
(イ) 特定世帯 1世帯について720円	(イ) 特定世帯 1世帯について720円
(ウ) <u>特定継続世帯</u> 1世帯について1,080円	
オ・カ 略	オ・カ 略

新	旧
<p data-bbox="277 286 368 315">附 則</p> <p data-bbox="193 336 363 365">1～16 略</p> <p data-bbox="220 387 810 465">(東日本大震災に係る被災居住用財産の敷地に係る譲渡期限の延長の特例)</p> <p data-bbox="193 488 810 1021">17 世帯主又はその世帯に属する国民健康保険の被保険者若しくは特定同一世帯所属者が法附則第44条の2第4項及び第5項の規定の適用を受ける場合における附則第6項(附則第7項において準用する場合を含む。)の規定の適用については、附則第6項中「<u>第35条第1項</u>」とあるのは「<u>第35条第1項</u>(東日本大震災の被災者等に係る国税関係法律の臨時特例に関する法律(平成23年法律第29号)第11条の6第1項の規定により適用される場合を含む。)」と、「同法」とあるのは「<u>租税特別措置法</u>」とする。</p>	<p data-bbox="906 286 997 315">附 則</p> <p data-bbox="821 336 992 365">1～16 略</p> <p data-bbox="849 387 1439 465">(東日本大震災に係る被災居住用財産の敷地に係る譲渡期限の延長の特例)</p> <p data-bbox="821 488 1439 1021">17 世帯主又はその世帯に属する国民健康保険の被保険者若しくは特定同一世帯所属者が法附則第44条の2第3項の規定の適用を受ける場合における附則第6項(附則第7項において準用する場合を含む。)の規定の適用については、附則第6項中「<u>第36条</u>」とあるのは「<u>第36条</u>(東日本大震災の被災者等に係る国税関係法律の臨時特例に関する法律(平成23年法律第29号)第11条の6第1項の規定により適用される場合を含む。)」と、「同法」とあるのは「<u>租税特別措置法</u>」とする。</p>

改正要旨

1 改正の目的

地方税法の一部改正により、国民健康保険から後期高齢者医療制度に移行した場合における国民健康保険税の軽減判定所得の算定の特例を恒久化すること、及び特定世帯に係る世帯別平等割額を最初の5年間2分の1減額する現行措置に加え、その後3年間4分の1減額する措置を講じる必要があるため改正するものです。

2 改正の概要

(1) 第6条関係（医療分の世帯別平等割額）

ア 特定同一世帯所属者の規定の改正

特定同一世帯所属者の「後期高齢者医療制度移行後5年間とする」規定を削除し、該当者が（転出、死亡等により）その世帯の構成員でなくなるまで、又は国保加入者がいなくなるまで、または世帯主が変わるまで有効とします。

イ 特定世帯に係る医療分の世帯別平等割 2分の1減額（現行どおり）

ウ 特定継続世帯に係る医療分の世帯別平等割 4分の1減額（追加）

【 用語の説明 】

特定同一世帯所属者	国民健康保険から後期高齢者医療制度に移行した者で、引き続き国民健康保険の被保険者と同一の世帯に属するもの 【例】 74歳の夫（国保） → 75歳の夫（後期高齢） 67歳の妻（国保） → 68歳の妻（国保） ※ 後期高齢に加入した夫が、特定同一世帯所属者
特定月	後期高齢者医療制度に移行した月
特定世帯	特定同一世帯所属者と同一の世帯で、後期高齢者医療制度に移行することにより、国保加入者が1人だけとなった世帯で特定月以後5年間
特定継続世帯	特定世帯と同様の状態にある世帯で、特定月から5年経過後8年目までの3年間

(2) 第10条関係（支援金分の世帯平等割額）

特定継続世帯に係る支援金分の世帯別平等割4分の1減額の規定を追加します。

(3) 第26条関係（低所得者に係る保険税軽減）

ア 第6条における特定同一世帯所属者の規定の改正によって、第2号（5割軽減）及び第3号（2割軽減）の適用について、これまで5年間に限り特定同一世帯所属者の人数を加えて所得判定を行っていたものが、改正後は5年経過後も人数に含めて行います。

イ 7割、5割及び2割軽減該当世帯について、それぞれ特定継続世帯に係る世帯別平等割額の規定を追加します。

(4) 附則第17項関係（東日本大震災で被災した居住用敷地の譲渡期限の延長の特例）

地方税法の改正等により、引用条文の整理を行います。

3 施行期日

第6条、第10条及び第26条関係については平成25年度課税分から適用し、附則第17項関係については平成26年度課税分から適用します。

世帯別平等割額の一覧

区 分		世帯種別	平等割額		
一 般 世 帯	医療分	特定世帯及び特定継続世帯以外	24,000円		
		特定世帯	12,000円		
		特定継続世帯	18,000円		
	支援分	特定世帯及び特定継続世帯以外	7,200円		
		特定世帯	3,600円		
		特定継続世帯	5,400円		
区 分		世帯種別	平等割軽減額	軽減後平等割額	
軽 減 世 帯	7割 軽減	医療分	特定世帯及び特定継続世帯以外	16,800円	7,200円
			特定世帯	8,400円	3,600円
			特定継続世帯	12,600円	5,400円
		支援分	特定世帯及び特定継続世帯以外	5,040円	2,160円
			特定世帯	2,520円	1,080円
			特定継続世帯	3,780円	1,620円
	5割 軽減	医療分	特定世帯及び特定継続世帯以外	12,000円	12,000円
			特定世帯	6,000円	6,000円
			特定継続世帯	9,000円	9,000円
		支援分	特定世帯及び特定継続世帯以外	3,600円	3,600円
			特定世帯	1,800円	1,800円
			特定継続世帯	2,700円	2,700円
	2割 軽減	医療分	特定世帯及び特定継続世帯以外	4,800円	19,200円
			特定世帯	2,400円	9,600円
			特定継続世帯	3,600円	14,400円
		支援分	特定世帯及び特定継続世帯以外	1,440円	5,760円
			特定世帯	720円	2,880円
			特定継続世帯	1,080円	4,320円

※ 特定継続世帯（網掛け部分）を追加
太枠内が条例に規定する部分